

報道関係者 各位

平成 26 年 2 月 28 日  
福岡労働局職業安定部職業対策課  
課 長 澤 忠成  
課長補佐 青柳 耕市  
(電話) 092-434-9806

## 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 25 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成 19 年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ・離職時に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、福岡県における平成 25 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 15,952 人（前年同期比 2,061 人、14.8%増）。
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 3,692 か所（前年同期比 298 か所、8.8%増）。
- 国籍別では、中国が最も多く 8,243 人で、外国人労働者全体の 51.7%を占める。次いでネパール 1,628 人（同 10.2%）、フィリピン 1,432 人（同 9.0%）、ベトナム 1,323 人（同 8.3%）、韓国 848 人（同 5.3%）の順となっている。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 5,927 人で、外国人労働者全体の 37.2%を占める。次いで永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 3,674 人（同 23.0%）、「専門的・技術的分野」2,752 人（同 17.3%）、「技能実習」2,698 人（同 16.9%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(平成 25 年 10 月末現在)
- ・別添2 【福岡労働局版】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 25 年 10 月末現在)

## 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (平成 25 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 25 年 10 月末現在の届出状況を集計したものです。

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 15,952 人(前年同期比 2,061 人、14.8%増)。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 3,692 か所(前年同期比 298 か所、8.8%増)。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 8,243 人で、外国人労働者全体の 51.7%を占める。次いでネパール 1,628 人(同 10.2%)、フィリピン 1,432 人(同 9.0%)、ベトナム 1,323 人(同 8.3%)、韓国 848 人(同 5.3%)の順となっている。
- ④ 在留資格別外国人労働者数は、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 5,927 人で、外国人労働者全体の 37.2%を占める。次いで永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 3,674 人(同 23.0%)、「専門的・技術的分野」が 2,752 人(同 17.3%)、「技能実習」が 2,698 人(同 16.9%)の順となっている。(別表 1)
- ⑤ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともにハローワーク福岡中央が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 35.1%、32.0%である。ハローワーク福岡中央を含む福岡地区 4 か所のハローワークの合計は、それぞれ 2,088 か所、10,200 人となっており、局全体の 56.6%、63.9%を占める。(別表 2)
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所は「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 26.9%、次いで「製造業」の 17.3%、「宿泊業、飲食サービス業」の 14.8%となっている。  
外国人労働者は「製造業」が最も多く、全体に占める割合は 20.4%、次いで「卸売業、小売業」の 20.0%、「教育、学習支援業」の 16.1%となっている。(別表 4)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 409 か所で、事業所全体の 11.1%、当該事業所に就労している外国人労働者は 2,742 人で、外国人労働者全体の 17.2%である。(別表 2 及び 4)
- ⑧ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 46.7%、外国人労働者全体の 28.8%を占める。(別表 8)

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

### 【福岡労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	15,952	2,752 (17.3%)	349 (2.2%)	1,181 (7.4%)	106 (0.7%)	2,698 (16.9%)	5,927 (37.2%)	794 (5.0%)	3,674 (23.0%)	2,273 (14.2%)	1,067 (6.7%)	83 (0.5%)	251 (1.6%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,243 [51.7%]	1,347 (16.3%)	220 (2.7%)	697 (8.5%)	24 (0.3%)	1,777 (21.6%)	3,354 (40.7%)	426 (5.2%)	1,315 (16.0%)	833 (10.1%)	356 (4.3%)	56 (0.7%)	70 (0.8%)	0 (0.0%)
韓国	848 [5.3%]	304 (35.8%)	41 (4.8%)	142 (16.7%)	26 (3.1%)	3 (0.4%)	196 (23.1%)	14 (1.7%)	305 (36.0%)	218 (25.7%)	72 (8.5%)	1 (0.1%)	14 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,432 [9.0%]	90 (6.3%)	3 (0.2%)	10 (0.7%)	11 (0.8%)	347 (24.2%)	12 (0.8%)	10 (0.7%)	962 (67.2%)	609 (42.5%)	210 (14.7%)	8 (0.6%)	135 (9.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,323 [8.3%]	67 (5.1%)	26 (2.0%)	29 (2.2%)	1 (0.1%)	358 (27.1%)	849 (64.2%)	19 (1.4%)	29 (2.2%)	10 (0.8%)	14 (1.1%)	3 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	1,628 [10.2%]	131 (8.0%)	9 (0.6%)	12 (0.7%)	1 (0.1%)	10 (0.6%)	1,223 (75.1%)	236 (14.5%)	27 (1.7%)	17 (1.0%)	6 (0.4%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	66 [0.4%]	5 (7.6%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	1 (1.5%)	54 (81.8%)	33 (50.0%)	12 (18.2%)	0 (0.0%)	9 (13.6%)	0 (0.0%)
ペルー	56 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	55 (98.2%)	43 (76.8%)	5 (8.9%)	1 (1.8%)	6 (10.7%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,284 [8.0%]	586 (45.6%)	8 (0.6%)	222 (17.3%)	29 (2.3%)	29 (2.3%)	22 (1.7%)	9 (0.7%)	608 (47.4%)	334 (26.0%)	262 (20.4%)	4 (0.3%)	8 (0.6%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	523 [3.3%]	231 (44.2%)	2 (0.4%)	48 (9.2%)	0 (0.0%)	29 (5.5%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	259 (49.5%)	155 (29.6%)	102 (19.5%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)
うちイギリス	293 [1.8%]	168 (57.3%)	0 (0.0%)	119 (40.6%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)	119 (40.6%)	70 (23.9%)	47 (16.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,072 [6.7%]	222 (20.7%)	41 (3.8%)	68 (6.3%)	13 (1.2%)	174 (16.2%)	265 (24.7%)	79 (7.4%)	319 (29.8%)	176 (16.4%)	130 (12.1%)	6 (0.6%)	7 (0.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	3,692	409 [11.1]	100.0	15,952	2,742 [17.2]	100.0
4001 福岡中央	1,296	189 [14.6]	35.1	5,100	1,481 [29.0]	32.0
4002 飯塚	76	2 [2.6]	2.1	265	2 [0.8]	1.7
4003 大牟田	104	10 [9.6]	2.8	346	30 [8.7]	2.2
4004 八幡	272	14 [5.1]	7.4	905	62 [6.9]	5.7
4005 久留米	385	72 [18.7]	10.4	1,344	321 [23.9]	8.4
4006 小倉	397	26 [6.5]	10.8	1,559	246 [15.8]	9.8
4008 直方	75	7 [9.3]	2.0	260	18 [6.9]	1.6
4009 田川	49	1 [2.0]	1.3	172	8 [4.7]	1.1
4010 行橋	91	12 [13.2]	2.5	271	55 [20.3]	1.7
4012 福岡東	376	32 [8.5]	10.2	3,494	420 [12.0]	21.9
4014 八女	87	6 [6.9]	2.4	381	23 [6.0]	2.4
4015 朝倉	68	5 [7.4]	1.8	249	8 [3.2]	1.6
4018 福岡南	308	10 [3.2]	8.3	1,009	19 [1.9]	6.3
4019 福岡西	108	23 [21.3]	2.9	597	49 [8.2]	3.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
安定所計	15,952	2,805 (17.6)	349	1,181	106 (0.7)	2,698 (16.9)	5,927 (37.2)	741	3,674 (23.0)	2,273	1,067	83	251	1 (0.0)
4001 福岡中央	5,100	1,070 (21.0)	151	526	61 (1.2)	174 (3.4)	2,042 (40.0)	414	1,338 (26.2)	833	380	31	94	1 (0.0)
4002 飯塚	265	39 (14.7)	9	18	-	133 (50.2)	17 (6.4)	1	75 (28.3)	45	17	1	12	- (0.0)
4003 大牟田	346	30 (8.7)	7	14	4 (1.2)	204 (59.0)	11 (3.2)	2	95 (27.5)	57	32	2	4	- (0.0)
4004 八幡	905	217 (24.0)	43	66	4 (0.4)	195 (21.5)	309 (34.1)	17	163 (18.0)	109	40	7	7	- (0.0)
4005 久留米	1,344	131 (9.7)	11	49	3 (0.2)	664 (49.4)	254 (18.9)	21	271 (20.2)	159	90	3	19	- (0.0)
4006 小倉	1,559	372 (23.9)	30	199	7 (0.4)	180 (11.5)	444 (28.5)	57	499 (32.0)	298	160	9	32	- (0.0)
4008 直方	260	32 (12.3)	10	15	2 (0.8)	137 (52.7)	35 (13.5)	4	50 (19.2)	26	19	-	5	- (0.0)
4009 田川	172	23 (13.4)	5	9	-	73 (42.4)	4 (2.3)	4	68 (39.5)	42	19	3	4	- (0.0)
4010 行橋	271	43 (15.9)	13	12	-	120 (44.3)	31 (11.4)	3	74 (27.3)	50	18	1	5	- (0.0)
4012 福岡東	3,494	534 (15.3)	23	161	10 (0.3)	294 (8.4)	1,937 (55.4)	164	555 (15.9)	358	144	15	38	- (0.0)
4014 八女	381	19 (5.0)	1	10	-	202 (53.0)	60 (15.7)	4	96 (25.2)	64	21	1	10	- (0.0)
4015 朝倉	249	28 (11.2)	6	14	4 (1.6)	125 (50.2)	45 (18.1)	1	46 (18.5)	28	14	1	3	- (0.0)
4018 福岡南	1,009	230 (22.8)	26	77	9 (0.9)	159 (15.8)	320 (31.7)	34	257 (25.5)	142	90	9	16	- (0.0)
4019 福岡西	597	37 (6.2)	14	11	2 (0.3)	38 (6.4)	418 (70.0)	15	87 (14.6)	62	23	-	2	- (0.0)

注1： ( ) の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負労働者【比率】	
全産業計	3,692	409 [11.1]	100.0	15,952	2,742 [17.2]	100.0
A 農業、林業	156	4 [2.6]	4.2	519	5 [1.0]	3.3
B 漁業	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	153	19 [12.4]	4.1	371	56 [15.1]	2.3
E 製造業	640	86 [13.4]	17.3	3,254	432 [13.3]	20.4
うち 食品製造業	199	23 [11.6]	5.4	1,250	194 [15.5]	7.8
うち 繊維工業	78	7 [9.0]	2.1	473	52 [11.0]	3.0
うち 金属製品製造業	69	9 [13.0]	1.9	264	33 [12.5]	1.7
うち 生産用機械器具製造業	37	6 [16.2]	1.0	130	19 [14.6]	0.8
うち 電気機械器具製造業	47	4 [8.5]	1.3	116	9 [7.8]	0.7
うち 輸送用機械器具製造業	38	5 [13.2]	1.0	180	10 [5.6]	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	103	28 [27.2]	2.8	202	64 [31.7]	1.3
H 運輸業、郵便業	112	8 [7.1]	3.0	1,208	207 [17.1]	7.6
I 卸売業、小売業	993	51 [5.1]	26.9	3,185	335 [10.5]	20.0
J 金融業、保険業	23	0 [0.0]	0.6	33	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	32	1 [3.1]	0.9	122	1 [0.8]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	110	17 [15.5]	3.0	327	160 [48.9]	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	547	24 [4.4]	14.8	1,767	131 [7.4]	11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	93	5 [5.4]	2.5	450	24 [5.3]	2.8
O 教育、学習支援業	214	22 [10.3]	5.8	2,564	153 [6.0]	16.1
P 医療、福祉	183	14 [7.7]	5.0	288	27 [9.4]	1.8
うち 医療業	77	8 [10.4]	2.1	111	14 [12.6]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	105	6 [5.7]	2.8	175	13 [7.4]	1.1
Q 複合サービス事業	17	2 [11.8]	0.5	69	17 [24.6]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	247	125 [50.6]	6.7	1,357	1,126 [83.0]	8.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	43	38 [88.4]	1.2	420	412 [98.1]	2.6
うち その他の事業サービス業	155	81 [52.3]	4.2	849	687 [80.9]	5.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	42	1 [2.4]	1.1	119	2 [1.7]	0.7
T 分類不能の産業	23	2 [8.7]	0.6	101	2 [2.0]	0.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
安定所計	15,952	3,254	20.4	202	1.3	3,185	20.0	1,767	11.1	2,564	16.1	1,357	8.5
4001 福岡中央	5,100	262	5.1	146	2.9	1,361	26.7	942	18.5	511	10.0	984	19.3
4002 飯塚	265	176	66.4	2	0.8	16	6.0	5	1.9	12	4.5	11	4.2
4003 大牟田	346	199	57.5	-	0.0	40	11.6	7	2.0	14	4.0	2	0.6
4004 八幡	905	241	26.6	14	1.5	143	15.8	144	15.9	195	21.5	53	5.9
4005 久留米	1,344	414	30.8	2	0.1	215	16.0	112	8.3	108	8.0	42	3.1
4006 小倉	1,559	233	14.9	10	0.6	477	30.6	216	13.9	144	9.2	176	11.3
4008 直方	260	177	68.1	1	0.4	35	13.5	-	0.0	3	1.2	16	6.2
4009 田川	172	93	54.1	-	0.0	36	20.9	5	2.9	4	2.3	1	0.6
4010 行橋	271	160	59.0	-	0.0	24	8.9	18	6.6	9	3.3	6	2.2
4012 福岡東	3,494	620	17.7	11	0.3	500	14.3	151	4.3	1,017	29.1	38	1.1
4014 八女	381	266	69.8	-	0.0	24	6.3	2	0.5	7	1.8	9	2.4
4015 朝倉	249	159	63.9	-	0.0	7	2.8	2	0.8	6	2.4	1	0.4
4018 福岡南	1,009	217	21.5	12	1.2	251	24.9	138	13.7	218	21.6	17	1.7
4019 福岡西	597	37	6.2	4	0.7	56	9.4	25	4.2	316	52.9	1	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。



(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	15,952	3,254	20.4	3,185	20.0	1,767	11.1	2,564	16.1	1,357	8.5
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,752	266	9.7	596	21.7	305	11.1	787	28.6	222	8.1
うち技術	349	102	29.2	42	12.0	10	2.9	3	0.9	31	8.9
うち人文知識・国際業務	1,181	144	12.2	354	30.0	53	4.5	193	16.3	103	8.7
②特定活動	106	12	11.3	17	16.0	15	14.2	6	5.7	12	11.3
③技能実習	2,698	1,624	60.2	221	8.2	14	0.5	2	0.1	31	1.1
④活資格 動外											
留学	5,927	595	10.0	1,392	23.5	1,123	18.9	960	16.2	366	6.2
その他	794	79	9.9	226	28.5	100	12.6	44	5.5	174	21.9
⑤身分に基づく在留資格	3,674	678	18.5	732	19.9	210	5.7	765	20.8	552	15.0
うち永住者	2,273	407	17.9	440	19.4	121	5.3	533	23.4	301	13.2
うち日本人の配偶者等	1,067	187	17.5	226	21.2	65	6.1	211	19.8	168	15.7
うち永住者の配偶者等	83	25	30.1	14	16.9	4	4.8	8	9.6	19	22.9
うち定住者	251	59	23.5	52	20.7	20	8.0	13	5.2	64	25.5
⑥不明	1	-	0.0	1	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

## (別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	15,952	2,742	17.2	3,254	20.4	202	1.3	3,185	20.0	1,767	11.1	2,564	16.1	1,357	8.5
中国 （香港等を含む）	8,243	1,123	13.6	1,929	23.4	118	1.4	2,073	25.1	1,198	14.5	946	11.5	512	6.2
韓国	848	74	8.7	65	7.7	30	3.5	129	15.2	79	9.3	322	38.0	55	6.5
フィリピン	1,432	298	20.8	304	21.2	5	0.3	228	15.9	83	5.8	55	3.8	226	15.8
ベトナム	1,323	340	25.7	386	29.2	7	0.5	240	18.1	124	9.4	44	3.3	141	10.7
ネパール	1,628	454	27.9	257	15.8	4	0.2	309	19.0	174	10.7	14	0.9	230	14.1
ブラジル	66	14	21.2	17	25.8	1	1.5	13	19.7	3	4.5	11	16.7	8	12.1
ペルー	56	18	32.1	23	41.1	2	3.6	8	14.3	4	7.1	2	3.6	9	16.1
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,284	267	20.8	46	3.6	14	1.1	59	4.6	29	2.3	802	62.5	117	9.1
うちアメリカ	523	121	23.1	31	5.9	3	0.6	25	4.8	3	0.6	326	62.3	48	9.2
うちイギリス	293	38	13.0	1	0.3	1	0.3	11	3.8	1	0.3	197	67.2	28	9.6
その他	1,072	154	14.4	227	21.2	21	2.0	126	11.8	73	6.8	368	34.3	59	5.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【福岡】

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,692	409 [11.1]	100.0	15,952	2,742 [17.2]	100.0	4.3	6.7	
事業所労働者数	30人未満	1,726	165 [9.6]	46.7	4,593	570 [12.4]	28.8	2.7	3.5
	30～99人	706	114 [16.1]	19.1	2,866	625 [21.8]	18.0	4.1	5.5
	100～499人	494	93 [18.8]	13.4	3,728	1,262 [33.9]	23.4	7.5	13.6
	500人以上	147	30 [20.4]	4.0	2,457	270 [11.0]	15.4	16.7	9.0
	不明	619	7 [1.1]	16.8	2,308	15 [0.6]	14.5	3.7	2.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【福岡】

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成23年	3,475	13.8	15,556	12.7
平成24年	3,394	▲ 2.3	13,891	▲ 10.7
平成25年	3,692	8.8	15,952	14.8

○事業所

		平成23年	平成24年	平成25年	対前年増減比
事業所総数		3,475	3,394	3,692	8.8
産業別	製造業	653	608	640	5.3
	情報通信業	124	98	103	5.1
	卸売業、小売業	936	899	993	10.5
	宿泊業、飲食サービス業	453	482	547	13.5
	教育、学習支援業	209	208	214	2.9
	サービス業(他に分類されないもの)	258	241	247	2.5
	その他	842	858	948	10.5
事業所規模別	30人未満	1,597	1,571	1,726	9.9
	30～99人	684	660	706	7.0
	100～499人	468	449	494	10.0
	500人以上	141	149	147	▲ 1.3
	不明	585	565	619	9.6

注: 本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年11月改定)に対応している。

○外国人労働者

		平成23年	平成24年	平成25年	対前年増減比
外国人労働者総数		15,556	13,891	15,952	14.8
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,997	2,903	2,752	▲ 5.2
	うち技術	499	367	349	▲ 4.9
	うち人文知識・国際業務	1,183	1,202	1,181	▲ 1.7
	特定活動	101	174	106	▲ 39.1
	技能実習	2,651	2,518	2,698	7.1
	資格外活動	6,188	4,955	6,721	35.6
	身分に基づく在留資格	3,615	3,340	3,674	10.0
	うち永住者	2,053	1,957	2,273	16.1
	うち日本人の配偶者等	1,254	1,084	1,067	▲ 1.6
	うち定住者	308	230	251	9.1
不明	4	1	1	0.0	
国籍別	中国(香港等を含む)	9,926	8,002	8,243	3.0
	韓国	884	797	848	6.4
	フィリピン	1,319	1,250	1,432	14.6
	ベトナム	442	593	1,323	123.1
	ネパール	—	—	1,628	—
	ブラジル	88	71	66	▲ 7.0
	ペルー	87	68	56	▲ 17.6
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,237	1,278	1,284	0.5
	うちアメリカ	503	531	523	▲ 1.5
	うちイギリス	272	285	293	2.8
その他	1,573	1,832	1,072	▲ 41.5	

注: ネパールについては、平成25年10月末現在から集計のため、平成23年及び24年はデータなし。  
(平成23年及び24年のネパールについては、「その他」に計上されている。)

(参考表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 【福岡】

平成24年、25年とも10月末現在。

単位:所、人、%

		事業所数			事業所数 構成比			外国人労働者数			外国人労働者数 構成比		
		平成24年	平成25年	前年比	平成24年	平成25年	前年比	平成24年	平成25年	前年比	平成24年	平成25年	前年比
労働局計		3,394	3,692	298	100.0	100.0	0.0	13,891	15,952	2,061	100.0	100.0	0.0
4001	福岡中央	1,239	1,296	57	36.5	35.1	▲ 1.4	4,488	5,100	612	32.3	32.0	▲ 0.3
4002	飯塚	67	76	9	2.0	2.1	0.1	253	265	12	1.8	1.7	▲ 0.2
4003	大牟田	94	104	10	2.8	2.8	0.0	311	346	35	2.2	2.2	▲ 0.1
4004	八幡	268	272	4	7.9	7.4	▲ 0.5	882	905	23	6.3	5.7	▲ 0.7
4005	久留米	326	385	59	9.6	10.4	0.8	1,154	1,344	190	8.3	8.4	0.1
4006	小倉	339	397	58	10.0	10.8	0.8	1,463	1,559	96	10.5	9.8	▲ 0.8
4008	直方	73	75	2	2.2	2.0	▲ 0.1	234	260	26	0.2	0.2	▲ 0.0
4009	田川	44	49	5	1.3	1.3	0.0	147	172	25	1.1	1.1	0.0
4010	行橋	82	91	9	2.4	2.5	0.0	254	271	17	1.8	1.7	▲ 0.1
4012	福岡東	357	376	19	10.5	10.2	▲ 0.3	2,797	3,494	697	20.1	21.9	1.8
4014	八女	90	87	-3	2.7	2.4	▲ 0.3	435	381	-54	3.1	2.4	▲ 0.7
4015	朝倉	63	68	5	1.9	1.8	▲ 0.0	179	249	70	1.3	1.6	0.3
4018	福岡南	267	308	41	7.9	8.3	0.5	888	1,009	121	6.4	6.3	▲ 0.1
4019	福岡西	85	108	23	2.5	2.9	0.4	406	597	191	2.9	3.7	0.8